

岩手県東日本大震災津波復興委員会 第12回女性参画推進専門委員会の概要について

1 開催概要

- (1) 日時 平成30年10月26日（金）14：00～16：00
サンセール盛岡1階ダイヤモンド
- (2) 出席者 委員9名（4名欠席）
- (3) 審議事項等
 - ① 岩手県次期総合計画「長期ビジョン」（中間案）について
 - ② 岩手県次期総合計画アクションプラン【復興プラン（仮称）】
（中間案に向けた復興局原案）について

2 審議概要

(1) 岩手県次期総合計画「長期ビジョン」（中間案）について

〔菅原委員長〕

- ・ 10番目の政策分野として、新たに「参画」を設定したのは素晴らしいが、各政策分野の取組方向とどう関連付けていくのかを具体的に記載していただきたい。
- ・ 当専門委員会からの提言として、次期総合計画の策定に当たり、①あらゆる政策分野での男女共同参画推進と目標設定、②ジェンダー統計の整備とその分析に基づく進捗管理の導入、③女性の参画30%促進と女性リーダーの人材育成拡充、の3点を、次期総合計画長期ビジョン及び「政策プラン（仮称）」等に反映していただくよう提案する。

〔高橋委員〕

- ・ 政策推進の基本方向の中に、「みんなで取り組みたいこと」といった記載があることはとても重要であり、今後の具体的な取組にあたってこの点を重視して進めていただきたい。

〔藤澤委員〕

- ・ 外国人旅行者などに対する、災害発生時のサポートについて盛り込む必要がある。
- ・ 「参画」の項目について、若者、女性、高齢者、障がい者という主体で構成されているが、もう一步踏み込んで、女性の障がい者の雇用や参画の促進などの視点も必要である。

〔赤坂委員〕

- ・ 岩手県では、以前から児童の肥満傾向について問題視されており、具体的な対策を盛り込む必要がある。

〔山屋委員〕

- ・ 「活力ある小集落実現プロジェクト」などによって、10年後の未来に向けて持続可能なコミュニティを、子どもたちに継承していくことが重要である。

[両川委員]

- ・ これからの10年を考えるにあたり、「長寿」という視点が重要となる。人生100歳時代を迎え、生活に様々な変化が起こることが予想され、それに対応していく取組が必要である。

[平賀委員]

- ・ 子育て中のシングルマザーなどに比べ、単身で非正規雇用の女性が抱える問題は認知されづらい。そういった隠れた弱者を孤立させない取組が必要である。

**(2) 岩手県次期総合計画アクションプラン【復興プラン（仮称）】
（中間案に向けた復興局原案）について**

[手塚委員]

- ・ 放射線の影響による野生鳥獣肉の出荷制限を受けて、シカの捕獲数が減少し、県全体でシカ被害が深刻化している。県として、放射線量等の情報提供だけでなく踏み込んだ取組が必要である。

[赤坂委員]

- ・ ひきこもりやアルコールの多量摂取など、被災地において健康支援が必要な人は未だ多く、互いに支えあいながら幸福を追求していくためには、不安を抱える一人ひとりに寄り添った対策が必要である。

[大沢委員]

- ・ 震災後、販路開拓が進み、沿岸部のウニやアワビなどの特産品が東京に流出してしまい、地元民の手に入り難くなっている。生産者の収入確保も大事だが、地域の食文化を守る観点からの地産地消の視点も必要である。

[菅原委員長]

- ・ 女性の参画を進めるためには、労働者としての女性の雇用を促進するだけでなく、人材育成により、女性のリーダーを育てていく具体的な取組が必要である。